

随時監査報告

1 三種町監査基準（令和2年三種町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

随時監査（財務監査）

3 監査の対象

（1）特別職非常勤職員の実態

① 農業委員会の委員

② 教育委員会の委員

③ 選挙管理委員会の委員

（2）三種町公共交通再編運行計画の効果

（3）三種町シルバー人材センター補助金の交付事務

4 監査の着眼点

手続の合規性及び執行・管理の経済性、効率性、有効性

5 監査の実施内容

（1）実施期日

令和3年10月26日（火）・27日（水）

（2）実施手続

提出された証拠を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 監査の結果

（1）特別職非常勤職員の実態

上記の記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われていることが認められた。

ただし、次の事項については、改善措置が必要と認められた。

本町の農業委員会の委員（以下、「農業委員」という。）定数は22人であるが、これは、農業委員会等に関する法律及び施行令の規定により、本町は農地利用最適化推進委員（以下、「推進委員」という。）を委嘱しないこととし、推進委員の役割である、農地利用の集積・集約を円滑化する現場活動についても、農業委員がこれを担うこととして設定された人数である。また、推進委員を委嘱した場合には、農業委員定数は減となる一方、推進委員の一定数設置により、上限の場合は特別職非常勤職員に係る財政的負担が増となると見込んでいる。

農業委員会の主たる使命は、農地利用の最適化であり、農業委員が任期満了を迎えるに当たっては、農業委員が推進委員としての職責についても果たしているかの

検証を行い、農政等の時勢等についても勘案した上で、定数の妥当性及び推進委員設置の必要性についての検討が行われることを望む。

本町の教育委員会の委員（以下、「教育委員」という。）の報酬額（１５，８００円）は、近隣町である藤里町（１５，２００円）と八峰町（１６，４００円）の中間に設定されており、また、同規模町である美郷町（４２，８００円）と比較してはその半額以下である。

教育委員の報酬額は、合併以後において見直し協議は行われていないため、近年の業務量を正確に反映しておらず、また、他自治体との比較においても合理的な根拠を見出すことができない。そのため、情勢に適応し、今後の重責化を踏まえ、他の特別職非常勤職員の報酬額との権衡も整うよう見直しの検討を進められたい。

なお、本町の農業委員会の委員の報酬額は、２９，３００円である。

（２）三種町公共交通再編運行計画の効果

上記の記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることが認められた。

ただし、次の事項については、今後の協議が必要と認められた。

小中学校の再編方針が決定した場合は、児童生徒の交通手段であるスクールバス運行の整備と合わせ、調整・連携・転用等について、教育委員会等と協議されたい。

また、選挙及び町の主要な行事等が開催される場合は、土曜日及び日曜日の例外的な運行が可能となるよう、あらかじめ住民共助運行団体等と協議されたい。

（３）三種町シルバー人材センター補助金の交付事務

上記の記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われていることが認められた。

ただし、次の事項については、改善措置が必要と認められた。

本町のシルバー人材センター（以下「センター」という。）は、事業収入が冬期間の除排雪業務に偏向しており、そのため、財政基盤が弱く、事務局体制が脆弱で事業拡大を図ることができないという課題を抱えている。これに対して町は、センターの社会的意義と地域における役割を重要視し、その運営についての補助を行うべく、本年度の補助金の目的を事務局体制の整備と位置付け、前年度に比して増額交付されている。

補助金の交付は、三種町補助金交付基準において、３年ごとの見直しを規定されているものであるから、まずはその範囲においてセンターの運営の安定化を目指す補助を実施し、その効果及び有効性を検証されたい。その場合においては、現在の交付申請及び実績報告等は、運営費及び事業費が一体となっており、補助の目的とする運営費の実態が正確に把握できないといった問題もあることから、運営費と事

業費を切り離した交付申請等とすることで、補助金額の妥当性及び効果等を明確化すべきであろう。

並行して、インセンティブとなる適正な賃金の設定や、新たな業務開発等による女性会員数の加増によって、通年事業の展開が図られるなどの助言を積極的に行い、地域社会の活性化、高齢者福祉の増進、高齢者の雇用対策等につなげられたい。

さらには、法人化についてのメリット・デメリット等の研究を促すことで、補助金の効果が最大限に発揮されるよう努められたい。